



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ
コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 杉原 修巳

TEL 052-322-3351

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日

平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 16,889 | 2.4 | 1,372 | 0.1 | 1,534 | 15.5 | 938 | 21.6 |
| 28年9月期 | 16,499 | 4.8 | 1,371 | 26.3 | 1,328 | 31.5 | 771 | 23.0 |

(注) 包括利益 29年9月期 1,138百万円 (89.1%) 28年9月期 602百万円 (43.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年9月期 | 397.09 | | 8.0 | 9.7 | 8.1 |
| 28年9月期 | 325.08 | 313.02 | 6.9 | 8.8 | 8.3 |

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 百万円 28年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年9月期 | 16,678 | 12,204 | 72.9 | 5,151.95 |
| 28年9月期 | 14,846 | 11,366 | 76.2 | 4,728.95 |

(参考) 自己資本 29年9月期 12,150百万円 28年9月期 11,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年9月期 | 1,784 | 242 | 350 | 7,191 |
| 28年9月期 | 1,177 | 973 | 82 | 5,788 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年9月期 | | 0.00 | | 85.00 | 85.00 | 203 | 26.1 | 1.8 |
| 29年9月期 | | 0.00 | | 85.00 | 85.00 | 200 | 21.4 | 1.7 |
| 30年9月期(予想) | | 0.00 | | 85.00 | 85.00 | | 16.3 | |

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,875 | 8.5 | 788 | 32.2 | 798 | 14.3 | 516 | 19.7 | 218.99 |
| 通期 | 18,452 | 9.3 | 1,855 | 35.2 | 1,878 | 22.4 | 1,230 | 31.2 | 521.95 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年9月期 | 2,394,000 株 | 28年9月期 | 2,394,000 株 |
| 期末自己株式数 | 29年9月期 | 35,543 株 | 28年9月期 | 374 株 |
| 期中平均株式数 | 29年9月期 | 2,362,348 株 | 28年9月期 | 2,373,022 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 10,245 | 3.1 | 1,136 | 0.5 | 1,416 | 21.5 | 990 | 26.4 |
| 28年9月期 | 10,573 | 9.3 | 1,129 | 30.9 | 1,166 | 32.2 | 783 | 15.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年9月期 | 419.36 | |
| 28年9月期 | 330.25 | 317.99 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 29年9月期 | 14,815 | | 12,055 | | 81.4 | 5,111.73 | | |
| 28年9月期 | 13,413 | | 11,352 | | 84.6 | 4,742.71 | | |

(参考) 自己資本 29年9月期 12,055百万円 28年9月期 11,352百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 5,338 | 5.1 | 699 | 2.5 | 517 | 4.0 | 219.23 |
| 通期 | 11,346 | 10.7 | 1,537 | 8.5 | 1,088 | 9.8 | 461.33 |

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業である「マーケティング事業」は、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業の技術情報に関する知見を活かしたマニュアルなどの制作、業務標準化支援、及び、教育・研修などの一連のサービスにICT(※)などを活用して提供するものであります。当社グループは時代の変化やお客さま企業の事業環境の変化に合わせた柔軟な事業展開をすることが重要であるという考えのもと、経営をすすめてまいりました。

当連結会計年度において、当社グループの主力市場である自動車市場では、自動運転技術やコネクティッドカーなどのIoT(※)技術の活用、燃料電池自動車・電気自動車などの環境技術の推進、カーシェア・ライドシェアなどの新しい取り組みが活発化しました。また、技術の進展とともに、ユーザーフレンドリーな情報発信へのニーズも高まりました。その一方で、生産車種の選択と集中、生産部品の共通化などの効率化やコスト削減を意識した取り組みがすすめられました。

当社グループへの影響としては、技術教育・販売教育・商品教育などの新しい需要が高まる一方で、お客さま企業の販売計画をうけ、主力業務である技術マニュアル制作において、厳しい環境となりました。

当社グループとしては、ICTなどの活用による制作コストの削減に取り組むとともに、特定市場への依存度を軽減するべく、他市場への戦略的営業活動を続けてまいりました。特に、成長市場として「ロボット」、「医療・医薬品」、「物流」に注力して新規開拓をすすめてまいりました。また、市場横断的な取り組みとして、具体的には、人工知能(AI)、仮想現実(VR)、拡張現実(AR)、音声エージェントなどの技術を活用した新商材の開発、海外拠点間の連携強化、さらに、グループ内の業務効率化を推進するために、管理業務の統合化などに取り組んでまいりました。

以上のような経営環境のもと、収益力強化とともに将来を見据えた投資活動をすすめた結果、当社グループの連結会計年度における売上高は、16,889百万円(前年同期比389百万円増、同2.4%増)、営業利益は1,372百万円(前年同期比1百万円増、同0.1%増)、経常利益は1,534百万円(前年同期比205百万円増、同15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は938百万円(前年同期比166百万円増、同21.6%増)となりました。

※ICT：情報通信技術(Information and Communication Technology)

※IoT：モノのインターネット(Internet of Things)

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

[マーケティング事業]：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

自動車関連分野において技術マニュアル制作案件の減少があったものの、住宅関連分野において販売教育案件が増加いたしました。また、当社のマーケティングノウハウを医療・医薬品市場に対して展開する「医療・医薬品マーケティング」において、積極的な営業活動をすすめたことで新規案件が増加いたしました。さらに、新たに連結対象となった人材育成・教育研修事業を展開する株式会社メイン分の増加があり、マーケティング事業の売上高は14,965百万円(前年同期比245百万円増、同1.7%増)となりました。一方で、株式会社メインの取得にともない発生したのれんを償却したため、営業利益は1,466百万円(前年同期比13百万円減、同0.9%減)となりました。事業分類ごとの状況は次のとおりです。

| 事業分類 | 概要 | 売上高 | 前年同期比 | |
|-------------------|------------------------------|----------|---------|--------|
| インターナル・マーケティング | 業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営 | 3,738百万円 | 643百万円増 | 20.8%増 |
| エクスターナル・マーケティング | 販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営 | 1,322百万円 | 210百万円減 | 13.7%減 |
| カスタマーサポート・マーケティング | 製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集・制作 | 7,927百万円 | 209百万円減 | 2.6%減 |
| トータルプリンティング | 取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷 | 1,519百万円 | 32百万円増 | 2.2%増 |
| その他 | 人材派遣、市場調査、物品の販売 など | 456百万円 | 10百万円減 | 2.3%減 |

[システム開発事業]：お客さま企業のICT戦略を支援する一連のサービスを提供

物流関連分野において、ソフトウェアの受託開発が増加しました。特に、IoTを活用した業務プロセスの見える化、ICTを活用した農業支援などの新たな案件が増加しました。さらに、工場の業務分析、組織分析を通して問題点を抽出し、改善・定着支援を行う「管理技術コンサルティング」案件が増加し、売上高は1,923百万円(前年同期比144百万円増、同8.1%増)、営業利益は84百万円(前年同期比14百万円増、同20.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期より1,831百万円増加し、16,678百万円(前年同期比12.3%増)となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,473百万円、受取手形及び売掛金の増加756百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期より992百万円増加し、4,473百万円(前年同期比28.5%増)となりました。これは主として、未払法人税等の増加362百万円、支払手形及び買掛金の増加309百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期より838百万円増加し、12,204百万円(前年同期比7.4%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加734百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,403百万円増加し、当連結会計年度末には7,191百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,784百万円の収入(前年同期は1,177百万円の収入)となりました。これは主として、売上債権の増加662百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,532百万円の収入、減価償却費311百万円、仕入債務の増加259百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、242百万円の支出(前年同期は973百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出115百万円、無形固定資産の取得による支出87百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、350百万円の支出(前年同期は82百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額203百万円、自己株式の取得による支出95百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは事業環境の変化に対応すべく、これまでの取り組みを継続するとともに、グループ力の向上に寄与する積極的な投資を実施してまいります。

事業戦略としては、当社グループの主力市場である自動車市場について、新技術の進展にともない増加する技術教育・販売教育・商品教育などの需要に対して、専門的な知見とICTを掛け合わせたマーケティング支援を展開してまいります。また、特に人間系での対応が求められるイベント・教育研修などの領域に関しては、前期にグループ入りした株式会社メインが保有する講師ネットワークや、おもてなしに関する知見を活用しながら対応力を強化します。

自動車市場以外では「製造業」「流通」「鉄道」「不動産」「教育機関」などをはじめとするお客さま企業にたいして、継続的な取り組みをすすめる一方で、特に成長市場として「ロボット」「医療・医薬品」「物流」に注力してまいります。「ロボット」については、他分野で培った一連のマーケティングノウハウを活用し、新規営業に取り組みます。「医療・医薬品」については、平成29年10月にグループ入りした株式会社アサヒ・シーアンドアイの営業基盤とコンテンツ制作力を活かした「医療・医薬品マーケティング」の強化に取り組みます。「物流」については、ソフトウェア開発とIoTを活用したマーケティング支援業務の拡販をめざします。

R&D戦略としては、平成29年11月に関連会社となったNICT(※)発のベンチャー企業である株式会社シミュラティオが研究・開発に取り組む、自然言語処理に強みを持つ純国産人工知能(AI)や意味解析システム『Orca』・質問応答システム『Falcon』などを活用し、展開してまいります。同社の技術と当社グループの知見を掛け合わせ、音声エージェント型コンテンツの開発やAIによるマニュアル制作など、自然言語処理に関連するソリューションを視野に入れております。また、ICT部門において、さらなる仮想現実(VR)、拡張現実(AR)などの技術の活用方法や、ユーザーのわかりやすさの一步先を実現するUI(ユーザーインターフェイス)などの研究に取り組みます。

組織戦略としては、株式会社シイエム・シイにおいて、営業部門の統合を実施し、意思決定のスピードを上げて、市場の変化に迅速に対応してまいります。また、海外拠点間の連携を強化し、収益力の向上をめざします。さらに、グループ横断的な取り組みとして、グループ各社の管理業務の統合化を一層推進します。特に、財務・人事などの管理システム統合による業務効率化をすすめる一方で、経営分析・企画業務におけるプロフェッショナル人材育成による高度化をめざします。

以上から、平成30年9月期の当社グループの業績は、売上高18,452百万円(前年同期比1,563百万円増、同9.3%増)、営業利益1,855百万円(前年同期比482百万円増、同35.2%増)、経常利益1,878百万円(前年同期比344百万円増、同22.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,230百万円(前年同期比292百万円増、同31.2%増)を予想しております。

※NICT：国立研究開発法人情報通信研究機構

(National Institute of Information and Communications Technology)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,788,559 | 7,262,345 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,636,633 | 3,392,879 |
| たな卸資産 | 882,429 | 820,078 |
| 繰延税金資産 | 195,541 | 218,540 |
| その他 | 274,719 | 207,503 |
| 流動資産合計 | 9,777,883 | 11,901,347 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 789,618 | 729,806 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 422,949 | 332,622 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 105,109 | 115,150 |
| 土地 | 1,680,618 | 1,680,618 |
| 建設仮勘定 | 3,600 | 36,900 |
| その他(純額) | — | 7,635 |
| 有形固定資産合計 | 3,001,896 | 2,902,732 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 229,039 | 45,807 |
| ソフトウェア | 133,236 | 103,950 |
| その他 | 31,272 | 68,222 |
| 無形固定資産合計 | 393,548 | 217,981 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 658,537 | 568,083 |
| 繰延税金資産 | 337,415 | 345,433 |
| 保険積立金 | 343,679 | 399,960 |
| その他 | 333,872 | 342,621 |
| 貸倒引当金 | △71 | △71 |
| 投資その他の資産合計 | 1,673,433 | 1,656,027 |
| 固定資産合計 | 5,068,878 | 4,776,741 |
| 資産合計 | 14,846,761 | 16,678,088 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 786,790 | 1,096,142 |
| 短期借入金 | 117,730 | 105,385 |
| 未払金 | 158,042 | 124,691 |
| 未払費用 | 192,129 | 249,301 |
| 未払法人税等 | 68,437 | 431,383 |
| 賞与引当金 | 496,279 | 512,254 |
| 役員賞与引当金 | 81,032 | 75,200 |
| その他 | 203,304 | 364,258 |
| 流動負債合計 | 2,103,747 | 2,958,618 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 214,292 | 227,561 |
| 退職給付に係る負債 | 1,121,242 | 1,187,843 |
| その他 | 41,254 | 99,339 |
| 固定負債合計 | 1,376,789 | 1,514,743 |
| 負債合計 | 3,480,537 | 4,473,362 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 657,610 | 657,610 |
| 資本剰余金 | 571,270 | 571,270 |
| 利益剰余金 | 10,077,003 | 10,811,606 |
| 自己株式 | △770 | △96,528 |
| 株主資本合計 | 11,305,114 | 11,943,957 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90,016 | 203,133 |
| 為替換算調整勘定 | 7,466 | 67,310 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △83,267 | △63,753 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,214 | 206,690 |
| 非支配株主持分 | 46,895 | 54,077 |
| 純資産合計 | 11,366,224 | 12,204,726 |
| 負債純資産合計 | 14,846,761 | 16,678,088 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 16,499,196 | 16,889,054 |
| 売上原価 | 11,202,293 | 11,467,355 |
| 売上総利益 | 5,296,903 | 5,421,699 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,925,678 | 4,049,026 |
| 営業利益 | 1,371,224 | 1,372,672 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,185 | 3,134 |
| 受取配当金 | 7,122 | 10,052 |
| 受取保険金 | 29,272 | 36,866 |
| 作業くず売却益 | 15,409 | 13,961 |
| 為替差益 | — | 82,153 |
| その他 | 14,335 | 26,343 |
| 営業外収益合計 | 68,324 | 172,513 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,539 | 4,443 |
| 投資事業組合運用損 | 853 | 2,722 |
| 固定資産除却損 | 17,310 | 3,189 |
| 為替差損 | 87,951 | — |
| その他 | 1,015 | 464 |
| 営業外費用合計 | 110,670 | 10,819 |
| 経常利益 | 1,328,878 | 1,534,365 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,733 | 558 |
| 特別利益合計 | 5,733 | 558 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 797 | 61 |
| 投資有価証券評価損 | — | 2,699 |
| 特別損失合計 | 797 | 2,761 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,333,815 | 1,532,162 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 433,069 | 637,714 |
| 法人税等調整額 | 114,228 | △45,349 |
| 法人税等合計 | 547,298 | 592,365 |
| 当期純利益 | 786,517 | 939,797 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 15,092 | 1,736 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 771,424 | 938,060 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 786,517 | 939,797 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8,124 | 113,116 |
| 為替換算調整勘定 | △127,683 | 66,079 |
| 退職給付に係る調整額 | △48,609 | 19,514 |
| その他の包括利益合計 | △184,417 | 198,710 |
| 包括利益 | 602,099 | 1,138,508 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 596,936 | 1,130,536 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 5,162 | 7,971 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 637,635 | 551,295 | 9,516,409 | △770 | 10,704,570 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 19,975 | 19,975 | | | 39,950 |
| 剰余金の配当 | | | △201,460 | | △201,460 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 771,424 | | 771,424 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | △9,370 | | △9,370 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 19,975 | 19,975 | 560,593 | — | 600,543 |
| 当期末残高 | 657,610 | 571,270 | 10,077,003 | △770 | 11,305,114 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 98,140 | 114,359 | △34,658 | 177,841 | 9,745 | 10,892,157 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | 39,950 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △201,460 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 771,424 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | | △9,370 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,124 | △106,893 | △48,609 | △163,627 | 37,150 | △126,477 |
| 当期変動額合計 | △8,124 | △106,893 | △48,609 | △163,627 | 37,150 | 474,066 |
| 当期末残高 | 90,016 | 7,466 | △83,267 | 14,214 | 46,895 | 11,366,224 |

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 657,610 | 571,270 | 10,077,003 | △770 | 11,305,114 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △203,458 | | △203,458 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 938,060 | | 938,060 |
| 自己株式の取得 | | | | △95,758 | △95,758 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 734,602 | △95,758 | 638,843 |
| 当期末残高 | 657,610 | 571,270 | 10,811,606 | △96,528 | 11,943,957 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 90,016 | 7,466 | △83,267 | 14,214 | 46,895 | 11,366,224 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △203,458 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 938,060 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △95,758 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 113,116 | 59,844 | 19,514 | 192,475 | 7,182 | 199,658 |
| 当期変動額合計 | 113,116 | 59,844 | 19,514 | 192,475 | 7,182 | 838,501 |
| 当期末残高 | 203,133 | 67,310 | △63,753 | 206,690 | 54,077 | 12,204,726 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,333,815 | 1,532,162 |
| 減価償却費 | 325,998 | 311,742 |
| のれん償却額 | 183,231 | 219,131 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 376 | 7,984 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △43,670 | △5,832 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △77,874 | 13,268 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 98,916 | 86,115 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,307 | △13,187 |
| 支払利息 | 3,539 | 4,443 |
| 為替差損益(△は益) | 12,218 | △7,404 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △4,936 | △497 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 2,699 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,116,216 | △662,557 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △186,437 | 72,541 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △378,483 | 259,094 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △217,080 | 162,845 |
| その他 | △59,155 | 84,142 |
| 小計 | 2,097,367 | 2,066,694 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,307 | 13,187 |
| 利息の支払額 | △3,487 | △4,446 |
| 法人税等の支払額 | △925,665 | △291,104 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,177,521 | 1,784,330 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △449,206 | △115,052 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 33,115 | 924 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32,546 | △87,661 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △103,129 | △42,047 |
| 子会社株式の取得による支出 | △300,000 | — |
| 長期貸付けによる支出 | △114,837 | — |
| その他 | △7,124 | 1,514 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △973,728 | △242,322 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 79,015 | △22,758 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △25,558 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 39,950 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △95,758 |
| 配当金の支払額 | △201,005 | △203,012 |
| その他 | △897 | △2,924 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △82,938 | △350,010 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △111,277 | 63,238 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 9,577 | 1,255,235 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,713,386 | 5,788,559 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 65,595 | 148,080 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,788,559 | 7,191,875 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業の技術情報に関する知見を活かしたマニュアルなどの制作、業務標準化支援、及び、教育・研修などの一連のサービスにICTなどを活用して提供しております。

「システム開発事業」は、お客さま企業のICT戦略を支援するサービスとして、ICTソリューションの企画・提案、システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、ソフトウェア開発要員の派遣、ソフトウェアパッケージの販売、ハードウェア及び周辺機器販売、各種クラウドサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注1) | 連結財務諸表計上額(注2) |
|--------------------|------------|-----------|------------|----------|---------------|
| | マーケティング事業 | システム開発事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,720,054 | 1,779,141 | 16,499,196 | — | 16,499,196 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,608 | 51,321 | 61,930 | △61,930 | — |
| 計 | 14,730,663 | 1,830,463 | 16,561,126 | △61,930 | 16,499,196 |
| セグメント利益 | 1,479,590 | 70,065 | 1,549,655 | △178,431 | 1,371,224 |
| セグメント資産 | 13,507,623 | 1,119,639 | 14,627,263 | 219,498 | 14,846,761 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 316,169 | 9,828 | 325,998 | — | 325,998 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 281,796 | 21,401 | 303,198 | — | 303,198 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△178,431千円には、セグメント間取引消去4,800千円、のれんの償却額△183,231千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額219,498千円には、のれん229,039千円、セグメント間取引消去△9,540千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注1) | 連結財務諸表計上額(注2) |
|--------------------|------------|-----------|------------|----------|---------------|
| | マーケティング事業 | システム開発事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,965,116 | 1,923,938 | 16,889,054 | — | 16,889,054 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,420 | 85,086 | 97,507 | △97,507 | — |
| 計 | 14,977,536 | 2,009,024 | 16,986,561 | △97,507 | 16,889,054 |
| セグメント利益 | 1,466,431 | 84,671 | 1,551,103 | △178,431 | 1,372,672 |
| セグメント資産 | 15,196,154 | 1,462,455 | 16,658,610 | 19,478 | 16,678,088 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 301,643 | 10,098 | 311,742 | — | 311,742 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 166,217 | 33,692 | 199,909 | — | 199,909 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△178,431千円には、セグメント間取引消去4,800千円、のれんの償却額△183,231千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額19,478千円には、のれん45,807千円、セグメント間取引消去△26,329千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 4,728円95銭 | 5,151円95銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 325円08銭 | 397円09銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 313円02銭 | — |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 771,424 | 938,060 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円) | 771,424 | 938,060 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,373,022 | 2,362,348 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 91,466 | — |
| (うち新株予約権)(株) | 91,466 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要 | | — |

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。